経済・金融フラッシュ

英国GDP(2023年1-3月期)
－前期比0.1%、小幅だがプラス成長を維持

経済研究部　主任研究員　高山　武士
TEL:03-3512-1818　E-mail: takayama@nli-research.co.jp

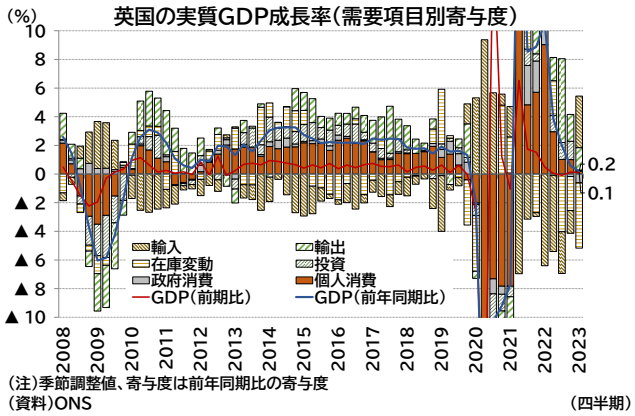
1. 結果の概要:小幅ながら前期比プラスを維持

5月12日、英国国家統計局（ＯＮＳ）はＧＤＰの一次速報値（first quarterly estimate）および月次ＧＤＰを公表し、結果は以下の通りとなった。

【2023年1-3月期実質ＧＤＰ、季節調整値)】
- 前期比は0.1%、予想[1]（0.1%）と一致し、前期（0.1%）と一致した（図表1）
- 前年同期比は0.2%、予想（0.2%）と一致し、前期（0.6%）から減速した

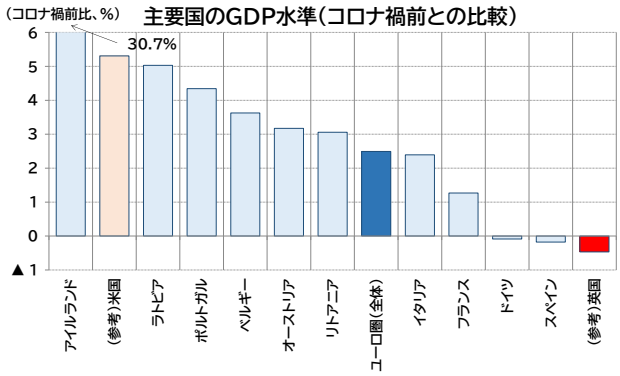
【月次実質ＧＤＰ（1-3月)】
- 前月比は1月0.5%、2月0.0%、3月▲0.3%となり、3月は予想（0.0%）を下回りマイナスとなった。

（図表1）



(注)季節調整値、寄与度は前年同期比の寄与度
(資料)ONS

（図表2）



(注)2019年10-12月期比、一部の国は伸び率等から推計
(資料)Eurostat

2. 結果の詳細:サービス業を中心にストライキが成長率の重しに

英国の23年1-3月期の実質成長率は前期比0.1%（年率換算0.5%）となり、10-12月期と同じプラスの成長率（前期比0.1%）を維持した。22年7-9月期（前期比▲0.1%）はマイナス成長だったが、2四半期連続のプラス成長となった。ただし、23年1-3月期の実質ＧＤＰの水準はコロナ禍前（19年10-12月）と比べて▲0.5%となり、他の欧州各国と比較して回復が遅れている（図表2）。

月次ＧＤＰで単月の状況を見ると、1月は前月比0.5%、2月は同0.0%、3月は同▲0.3%とここ3か月では月を追うごとに成長率が下がっている（図表3）。

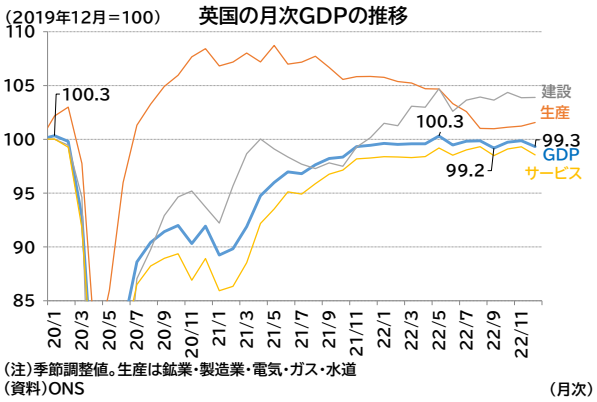
[1] bloomberg集計の中央値。以下の予想も同様。

 Copyright ©2023 NLI Research Institute All rights reserved

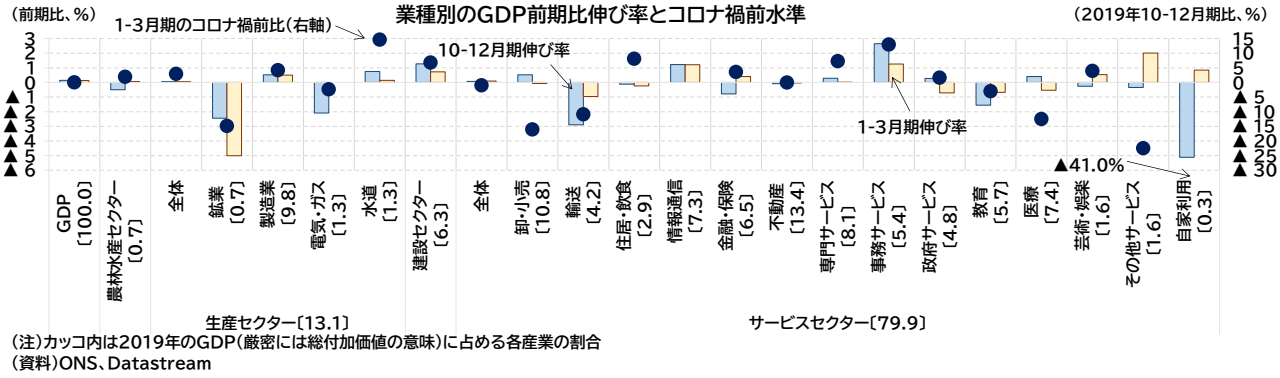
部門ごとの動向を見ると、生産部門はコロナ禍後に急回復したのち緩やかに低下、昨年8月以降は横ばいで推移している。サービス部門は22年以降、一進一帯の動きが続いている。一方で建設部門は緩やかな改善が続いている。

より細かい産業別の動向を確認すると（図表4）、1-3月期は農林水産部門が前期比0.1%、生産部門が同0.1%、建設部門が同0.7%、サービス部門が同0.1%となった。より細かい産業では、鉱業（前期比▲5.0%）、輸送サービス（▲1.0）政府サービス（▲0.7%）、教育サービス（▲0.7%）といった産業の落ち込みが目立った。このうち、サービス業はストライキによる生産減の影響も受けている。一方、事務サービス（1.3%）、情報・通信（1.2%）、製造業（0.5%）が高めの伸び率を記録、成長をけん引した。

（図表3）

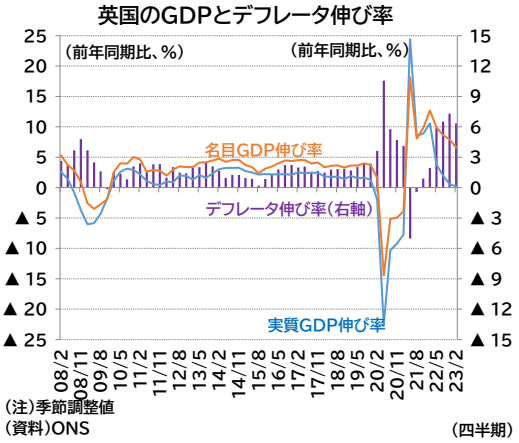


（図表4）



成長率を需要項目別に確認すると、1-3 月期は個人消費が前期比 0.1%（10-12 月期 0.2%）、政府消費が▲2.5%（前期 0.5%）、投資が 1.3%（前期 0.3%）、輸出が▲8.1%（前期▲1.4%）、輸入が▲7.2%（前期▲0.2%）となった。純輸出の前期比寄与度は▲0.22%ポイント（前期▲0.38%ポイント）だった。高インフレによる個人消費の伸び悩みが見られるほか、ストライキの影響もあり、政府消費が大幅に落ち込んでいる。一方、投資については高金利を受けて住宅投資は落ち込んでいるものの、設備投資等が下支えする結果となった。

（図表5）



名目ＧＤＰは 1-3 月期の前期比で 1.0%（10-12 月期は 2.0%）、前年同期比で 6.6%（前期 7.9%）、デフレータは前期比 0.9%（前期 1.9%）、前年同期比 6.3%（前期 7.3%）となり、小幅だがデフレータが減速した（図表 5）。また、名目ＧＤＰを所得別に見ると、税・補助金が前期比▲21.7%（前期▲10.9%）と急減、雇用者報酬は 0.6%（前期 1.6%）と微増、営業余剰が同 10.8%（前期 8.5%）と増加した。前期に続き、財政措置（税・補助金の減少）によって民間所得が維持され、特に営業余剰が押し上げられている構図となっている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。